＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部人事局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目次	ページ
規 則	
○総合振興局長等事務委任規則の一部を改正する規則…………… (人事課)	1
○北海道行政組織規則の一部を改正する規則…………… (人事課)	1
○北海道財務規則の一部を改正する規則…………… (財務指導課)	5
訓 令	
○北海道事務決裁規程の一部を改正する訓令…………… (人事課)	5

規 則

総合振興局長等事務委任規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成27年3月31日
北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第45号
総合振興局長等事務委任規則の一部を改正する規則
総合振興局長等事務委任規則（昭和23年北海道規則第80号）の一部を次のように改正する。
農政部の項19の事項中「独立行政法人森林総合研究所法」を「国立研究開発法人森林総合研究所法」に改め、同項20の事項中「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」を「農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律（平成25年法律第102号）附則第9条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第4条の規定による廃止前の青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」に、「第18条」を「第18条第1項」に改める。

附 則
この規則は、平成27年4月1日から施行する。ただし、農政部の項20の事項の改正規定は、公布の日から施行する。

北海道行政組織規則の一部を改正する規則をここに公布する。
平成27年3月31日
北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第46号

北海道行政組織規則の一部を改正する規則
北海道行政組織規則（昭和41年北海道規則第21号）の一部を次のように改正する。
目次中「開拓記念館」を「北海道博物館」に、「第6款 アイヌ民族文化研究センター（第79条－第81条）」を「第6款 削除」に改める。
第7条第2項の総合政策部政策局の事項中第7号を第8号とし、第6号を第7号とし、第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。
(5) 総合教育会議に関すること。
第7条第2項の環境生活部アイヌ政策推進室の事項第4号を削り、同項の保健福祉部子ども未来推進局の事項に次の2号を加える。
(4) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関すること。
(5) 子ども・子育て支援に関すること。
第9条の5の交通企画課の事項に次の1号を加える。
(3) 自動車運転代行業の認定等に係る同意及び監督に関すること。
第11条第1項の道民生活課の事項第16号中「保護」を「保護等」に改め、同事項第17号中「保護更正」を「保護更生」に改め、同項の文化・スポーツ課の事項第3号中「開拓記念館」を「北海道立総合博物館」に改める。
第12条の3の地域保健課の事項第17号中「特定疾患」を「難病等の医療」に改め、「こと」の次に「（他課の主管に属するものを除く。）」を加え、同号を同事項第18号とし、同事項中第16号を第17号とし、第3号から第15号までを1号ずつ繰り下げ、第2号の次に次の1号を加える。
(3) 食品表示に関すること（栄養表示に関するものに限る。）。
第12条の3の地域保健課の事項に次の1号を加える。
(19) 原子爆弾被爆者の援護に関すること。
第12条の3の食品衛生課の事項中第13号を第14号とし、第2号から第12号までを1号ずつ繰り下げ、第1号の次に次の1号を加える。
(2) 食品表示に関すること（品質表示及び栄養表示に関するものを除く。）。
第12条の4の福祉援護課の事項第5号中「こと」の次に「（他課の主管に属するものを除く。）」を加え、同条の施設運営指導課の事項第2号中「指定相談支援事業者」を「指定一般相談支援事業者」に改める。
第14条の3の農業経営課の事項第8号中「農地保有合理化の促進」を「農地中間管理機構」に改める。
第29条の表准看護師試験委員の項の次に次のように加える。

北海道小児慢性特定疾病審査会	健康安全局地域保健課
北海道指定難病審査会	健康安全局地域保健課

第39条第1項の保健環境部の事項中第10号を第12号とし、第9号を第11号とし、第8号を第10号とし、第7号の次に次の2号を加える。

- (8) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関すること。
- (9) 子ども・子育て支援に関すること。

第40条の2第1項の社会福祉課の事項に次の2号を加える。

- (11) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関すること。
- (12) 子ども・子育て支援に関すること。

第57条の7の総務課の事項第5号中「他課」の次に「及び札幌分室」を加え、同条の監視課の事項第1号を次のように改める。

- (1) 空間放射線の監視及び測定に関すること（札幌分室の主管に属するものを除く。）。

第57条の7の監視課の事項中第2号を削り、第3号を第2号とし、同条の分析課の事項第1号中「こと」の次に「（札幌分室の主管に属するものを除く。）」を加え、同条に次の1項を加える。

2 前項の課のほか、札幌市に札幌分室を置き、環境放射能水準の測定及び分析に関する事務を分掌させる。

「第5款 開拓記念館」を「第5款 北海道博物館」に改める。

第74条の表以外の部分中「北海道立開拓記念館条例（昭和46年北海道条例第4号）」を「北海道立総合博物館条例（平成26年北海道条例第91号）」に、「開拓記念館」を「北海道博物館」に改め、同条の表中「北海道開拓記念館」を「北海道博物館」に改める。

第75条第1項中「開拓記念館」を「北海道博物館」に改め、同項第1号中「開拓その他の歴史」を「歴史、文化、自然等」に改め、同項第2号及び第3号中「記念館資料」を「北海道博物館資料」に改め、同項中第7号を第10号とし、同項第6号中「開拓の村」を「北海道開拓の村」に改め、同号を同項第9号とし、同項第5号中「記念館資料に関する」を「北海道博物館資料に関し、」に、「を作成し、及び配布する」を「の作成及び配付並びに必要な説明、助言等を行う」に改め、同号を同項第7号とし、同号の次に次の1号を加える。

- (8) 他の博物館等と連携し、及びこれらの研究活動等に協力すること。

第75条第1項第4号中「開拓その他の歴史」を「歴史、文化、自然等」に、「講習会、研究会等を主催し、及びその開催を援助する」を「展示会等の催しを開催し、及び他のものが行うこれらの催しに協力する」に改め、同号を同項第5号とし、同号の次に次の1号を加える。

- (6) 特別展示室及びその附属設備を北海道の歴史、文化、自然等に関する講演会、展示会等の催しの利用に供すること。

第75条第1項第3号の次に次の1号を加える。

- (4) アイヌ民族文化に関する調査研究及びその成果の普及、情報の収集及び提供並びに研究の支援を行うこと。

第75条第2項中「開拓記念館」を「北海道博物館」に改め、同項第2号中「開拓の村」を「北海道開拓の村」に改める。

第76条中「開拓記念館」を「北海道博物館」に、「及び事業部」を「、研究部及びアイヌ民族文化研究センター」に改め、同条の総務部の事項第2号中「情報の提供」を「各種計画の策定及び推進」に改め、同事項第3号中「開拓の村」を「北海道開拓の村」に改め、同事項第6号中「規制」の次に「及び指導」を加え、同事項中第7号を削り、第8号を第7号とし、同条の学芸部の事項第2号中「情報の管理」を「展示」に改め、同事項第3号中「資料の調査研究」を「調査研究に係る事業」に改め、同事項第4号中「文化交流」を「北海道開拓の村の歴史的建造物」に改め、同事項に次の6号を加える。

- (5) 教育普及事業に関すること。
- (6) 利用者サービスに関すること。
- (7) 利用促進に係る広報に関すること。
- (8) 博物館交流の促進に関すること。
- (9) 情報の発信に関すること。
- (10) 研究成果の活用及び社会貢献に関すること。

第76条の事業部の事項を次のように改める。

研究部

- (1) 北海道の歴史、文化、自然等に関する資料の調査研究及び整理に関すること。
- (2) 研究成果の普及に関すること。
- (3) 研究の支援に関すること。

第76条に次の1事項を加える。

アイヌ民族文化研究センター

- (1) アイヌ民族文化に関する資料の調査研究及び整理に関すること。
- (2) アイヌ民族文化に関する研究成果の普及に関すること。
- (3) アイヌ民族文化に関する研究の支援に関すること。

第77条及び第78条を次のように改める。

第77条及び第78条 削除

第3章第4節第6款を次のように改める。

第6款 削除

第79条から第81条まで 削除

第195条の表以外の部分中「（室）」を削り、同条の表中「課（室）」

名」を「課

名」

に改め、「研修室」を削る。

第195条の3（見出しを含む。）中「（室）」を削り、同条の教務課の事項中第7号を削り、第8号を第7号とし、同事項に次の5号を加える。

- (8) 研修部門の研修の実施に関すること。
- (9) 受講者の募集及び修了に関すること。
- (10) 受講者の健康管理及び生活指導に関すること。
- (11) 農業者の研修教育についての情報の収集、管理及び提供に関すること。
- (12) 宿泊施設に関すること。

第195条の3の研修室の事項を削る。

第262条の17第1項の健康推進課の事項第3号中「特定疾患」を「難病等の医療」に改め、「こと」の次に「(他課の主管に属するものを除く。)」を加え、同事項中第16号を第17号とし、第12号から第15号までを1号ずつ繰り下げ、第11号の次に次の1号を加える。

- (12) 食品表示に関すること(栄養表示に関するものに限る。)

第262条の17第1項の生活衛生課の事項中第14号を第15号とし、第2号から第13号までを1号ずつ繰り下げ、第1号の次に次の1号を加える。

- (2) 食品表示に関すること(品質表示及び栄養表示に関するものを除く。)

第270条の21中「食肉衛生検査所」の次に「(日高食肉衛生検査所を除く。)」を加える。

第279条の3の表に次のように加える。

北海道立総合博物館協議会	北海道博物館総務部
--------------	-----------

別表第1の7の事項の表檜山振興局産業振興部檜山地区水産技術普及指導所の項中「乙部町」を「乙部町 奥尻町」に改め、同表檜山振興局産業振興部奥尻地区水産技術普及指導所の項を削り、同表宗谷総合振興局産業振興部稚内地区水産技術普及指導所の項中「宗谷総合振興局産業振興部稚内地区水産技術普及指導所」を「宗谷総合振興局産業振興部宗谷地区水産技術普及指導所」に、「豊富町」を「豊富町 礼文町 利尻町 利尻富士町」に改め、同表宗谷総合振興局産業振興部礼文地区水産技術普及指導所の項及び宗谷総合振興局産業振興部利尻地区水産技術普及指導所の項を削る。

別表第1の3の1の事項の表石狩振興局産業振興部石狩農業改良普及センター石狩北部支所の項中「石狩市」を「札幌市 石狩市」に改め、別表第1の3の2の事項の表渡島総合振興局産業振興部渡島地区水産技術普及指導所松前支所の項の次に次のように加える。

檜山振興局産業振興部檜山地区水産技術普及指導所奥尻支所	奥尻町	奥尻町
-----------------------------	-----	-----

別表1の3の2の事項の表宗谷総合振興局産業振興部稚内地区水産技術普及指導所枝幸支所の項中「宗谷総合振興局産業振興部稚内地区水産技術普及指導所枝幸支所」を「宗谷総合振興局産業振興部宗谷地区水産技術普及指導所枝幸支所」に改め、同項の次に次のように加える。

宗谷総合振興局産業振興部宗谷地区水産技術普及指導所礼文支所	礼文町	礼文町
宗谷総合振興局産業振興部宗谷地区水産技術普及指導所利尻支所	利尻富士町	利尻町 利尻富士町

別表第7の5北海道早来食肉衛生検査所の項の次に次のように加える。

北海道日高食肉衛生検査所	新冠町	日高町 平取町 新冠町 新ひだか町
--------------	-----	-------------------

別表第9保健福祉部福祉局施設運営指導課の項中「指定相談支援事業者」を「指定一般相談支援事業者」に改める。

別表第10の(1)の事項の表出先機関の項中「、アイヌ民族文化研究センター」を削り、同表消防学校の項の次に次のように加える。

北海道博物館	アイヌ民族文化研究センター長	上司の命を受け、アイヌ民族文化研究センターの事務を掌理し、所属の職員を指揮監督する。
--------	----------------	--

別表第11の(1)の事項の表中
 「心身障害者総合相談所 アイヌ民族文化研究センター」を「心身障害者総合相談所」に、

「開拓記念館 副館長」を「北海道博物館 副館長」に改め、同表子ども総合医療・療育センターの項の次に次のように加える。

道立病院	医療参事	上司の命を受け、診療業務を処理するとともに、医療に関する専門の技術に係る事務に従事する。
------	------	--

別表第11の(1)の事項の表中

開拓記念館	学芸副館長	開拓記念館長を補佐し、資料の収集、保存及び展示並びに調査及び研究について総括整理する。
-------	-------	---

北海道博物館	学芸副館長	北海道博物館長を補佐し、資料の収集、保存及び展示並びに調査及び研究について総括整理する。
--------	-------	--

に改め、同表

総合振興局等の部の項の次に次のように加える。

総合振興局等の地域政策部	戦略策定支援担当部長	上司の命を受け、人口減少問題対策に係る市町村の戦略策定の支援等に関する事務に従事する。
--------------	------------	---

別表第11の(1)の事項の表消防学校の教務課及び農業大学の教務課の項の次に次のように加える。

北海道博物館の総務部	主幹	部長を補佐し、部の主管に属する特定の事務を処理し、掌理する。
------------	----	--------------------------------

別表第11の(1)の事項の表中「開拓記念館の部の課」を「北海道博物館の部」に、

「農業大学の部、部の室及び課」を「農業大学の部及び部の課」に、「家畜保健衛生所の課及び室」を「家畜保健衛生所の課及び室食肉衛生検査所」に

改め、同表開拓記念館の部の項を次のように改める。

北海道博物館の部	学芸主幹	部長を補佐するとともに、上司の命を受け、担任の北海道博物館の展示資料の収集、保存及び展示並びに調査及び研究に関する事務を処理し、掌理する。
	学芸主査	上司の命を受け、担任の北海道博物館の展示資料の収集、保存及び展示並びに調査及び研究に関する事務を処理する。
	研究主査	上司の命を受け、担任の研究調査等に関する事務を処理する。

別表第11の(1)の事項の表原子力環境センターの項の前に次のように加える。

北海道博物館アイヌ民族文化研究	研究主幹	アイヌ民族文化研究センター長を補佐するとともに、上司の命を受け、担任の研究調査等に関する事務を処理し、掌理する。
-----------------	------	--

センター	研究主査	上司の命を受け、担任の研究調査等に関する事務を処理する。
------	------	------------------------------

別表第11の(1)の事項の表アイヌ民族文化研究センターの項を削る。

別表第15の(1)の事項の表及び(2)の事項の表中「開拓記念館」を「北海道博物館」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。ただし、第270条の21の改正規定及び別表第7の5に北海道日高食肉衛生検査所の項を加える改正規定は、同年5月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日（以下「施行日」という。）の前日において現に次の表の左欄に掲げる出先機関の内部組織の職員である者は、別に発令をされない限り、同一の勤務条件をもって、同表の当該右欄に掲げる出先機関の内部組織の相当の職員となるものとする。

開拓記念館	北海道博物館
アイヌ民族文化研究センター	北海道博物館
檜山総合振興局産業振興部奥尻地区水産技術普及指導所	檜山振興局産業振興部檜山地区水産技術普及指導所奥尻支所
宗谷総合振興局産業振興部稚内地区水産技術普及指導所	宗谷総合振興局産業振興部宗谷地区水産技術普及指導所
宗谷総合振興局産業振興部稚内地区水産技術普及指導所枝幸支所	宗谷総合振興局産業振興部宗谷地区水産技術普及指導所枝幸支所
宗谷総合振興局産業振興部礼文地区水産技術普及指導所	宗谷総合振興局産業振興部宗谷地区水産技術普及指導所礼文支所
宗谷総合振興局産業振興部利尻地区水産技術普及指導所	宗谷総合振興局産業振興部宗谷地区水産技術普及指導所利尻支所

3 施行日の前日において現に次の表の左欄に掲げる職にある者であって、別に発令をされないものは、引き続き当該右欄の職を命ぜられるものとする。

開拓記念館総務部長	北海道博物館総務部長
開拓記念館総務部主任学芸員	北海道博物館総務部学芸主幹
開拓記念館総務部総務課長	北海道博物館総務部主幹
開拓記念館総務部総務課主査	北海道博物館総務部主査
開拓記念館総務部企画調整課長	北海道博物館総務部学芸主査

開拓記念館総務部サービス広報課長	北海道博物館学芸部学芸主査
開拓記念館学芸部主任学芸員	北海道博物館学芸部学芸主幹
開拓記念館学芸部資料情報課長	北海道博物館学芸部学芸主査
開拓記念館学芸部研究交流課長	北海道博物館学芸部学芸主査
開拓記念館事業部主任学芸員	北海道博物館学芸部学芸主幹
開拓記念館事業部展示課長	北海道博物館学芸部学芸主査
開拓記念館事業部教育普及課長	北海道博物館学芸部学芸主査
開拓記念館事業部教育振興課長	北海道博物館総務部学芸主査
羽幌病院理学療法科長	羽幌病院主査
向陽ヶ丘病院栄養指導科長	向陽ヶ丘病院主査
農業大学校教務部研修室主査	農業大学校教務部主査
石狩振興局産業振興部石狩農業改良普及センター地域第二係長	石狩振興局産業振興部石狩農業改良普及センター石狩北部支所地域第三係長
石狩振興局産業振興部石狩農業改良普及センター地域第三係長	石狩振興局産業振興部石狩農業改良普及センター地域第二係長
石狩振興局産業振興部石狩農業改良普及センター主査（果樹に関する事務を処理すべきこととされている者に限る。）	石狩振興局産業振興部石狩農業改良普及センター石狩北部支所主査
宗谷総合振興局産業振興部稚内地区水産技術普及指導所長	宗谷総合振興局産業振興部宗谷地区水産技術普及指導所長
宗谷総合振興局産業振興部稚内地区水産技術普及指導所枝幸支所長	宗谷総合振興局産業振興部宗谷地区水産技術普及指導所枝幸支所長

北海道財務規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成27年3月31日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第47号

北海道財務規則の一部を改正する規則

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）の一部を次のように改正する。

第12条の2第1項第2号中「第23条第2号」を「第21条第2号」に改める。

第254条の2（見出しを含む。）中「開拓記念館資料」を「北海道博物館資料」に改める。
別表第1中「開拓記念館」を「北海道博物館」に改める。

別表第1の2中「開拓記念館」を「北海道博物館」に、「検量検定所」を「計量検定所」に改める。

附 則

平成27年3月31日（火曜日）

北 海 道 公 報

号外第9号

5

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

訓 令

北海道訓令第6号

本 庁
出 先 機 関

北海道事務決裁規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成27年3月31日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道事務決裁規程の一部を改正する訓令

北海道事務決裁規程（昭和41年北海道訓令第3号）の一部を次のように改正する。

別表第4の総合振興局等の本庁総合政策部の分掌事項に次の1項を加える。

11 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）の施行に関する事務

(1) 第5条第4項の規定に基づき、北海道公安委員会（方面公安委員会を含む。以下この項において同じ。）による自動車運転代行業者の認定又は認定の拒否について協議を受け、及び同意すること。

(2) 第7条第2項の規定に基づき、北海道公安委員会による自動車運転代行業者の認定の取消しについて協議を受け、及び同意すること。

(3) 第8条第2項の規定に基づき、自動車運転代行業者の氏名又は名称等の変更の届出があった旨の通知を受理すること。

(4) 第9条第3項の規定に基づき、認定証の返納があった旨の通知を受理すること。

(5) 第13条第3項の規定に基づき、自動車運転代行業約款の掲示に係る届出を受理すること。

(6) 第21条第2項の規定に基づき、自動車運転代行業を営む者に対し、その業務に関し報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に営業所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させること。

(7) 第22条第1項の規定に基づき、自動車運転代行業者に対するその業務に関し必要な措置をとるべきことの指示をした旨の通知を受理すること。

(8) 第22条第2項の規定に基づき、自動車運転代行業者に対し、その業務に関し必要な措置をとるべきことを指示し、及びその旨を北海道公安委員会に通知すること。

(9) 第23条第2項の規定に基づき、北海道公安委員会に対し、自動車運転代行業の全部又は一部の停止命令をすべき旨を要請すること。

(10) 第23条第3項の規定に基づき、北海道公安委員会による自動車運転代行業の全部又

は一部の停止命令について協議を受け、及び同意すること。

(11) 第24条第2項の規定に基づき、北海道公安委員会による自動車運転代行業の廃止命令について協議を受け、及び同意すること。

別表第4の総合振興局等の本庁環境生活部の分掌事項第9項中「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」を「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に改め、同項第14号中「第44条第1項」を「第92条第1項」に改め、同号を同項第16号とし、同項第13号中「第43条」を「第91条」に、「フロン類の回収」を「特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化の実施」に改め、同号を同項第15号とし、同項第12号中「第24条第1項から第4項」を「第49条第1項から第6項」に、「第1種特定製品廃棄等実施者、第1種フロン類引渡受託者又は第1種フロン類回収業者」を「第1種特定製品整備者、第1種フロン類充填回収業者、第1種特定製品廃棄等実施者又は第1種フロン類引渡受託者」に、「同条第5項」を「同条第7項」に改め、同号を同項第14号とし、同項第11号中「第23条」を「第48条」に、「第1種フロン類回収業者」を「第1種特定製品整備者、第1種特定製品廃棄等実施者、特定解体工事元請業者又は第1種フロン類充填回収業者」に改め、同号を同項第13号とし、同項第10号中「第22条第3項」を「第47条第3項」に、「第1種フロン類回収業者」を「第1種フロン類充填回収業者」に改め、同号を同項第12号とし、同項第9号中「第17条第2項」を「第35条第2項」に、「第11条第2項」を「第29条第2項」に、「第1種フロン類回収業者」を「第1種フロン類充填回収業者」に改め、同号を同項第11号とし、同項第8号中「第17条第1項」を「第35条第1項」に、「第1種フロン類回収業者」を「第1種フロン類充填回収業者」に改め、同号を同項第10号とし、同項第7号中「第16条」を「第34条」に、「第1種フロン類回収業者」を「第1種フロン類充填回収業者」に改め、同号を同項第9号とし、同項第6号中「第15条第1項」を「第33条第1項」に、「第1種フロン類回収業者」を「第1種フロン類充填回収業者」に改め、同号を同項第8号とし、同項第5号中「第14条第1項」を「第32条」に、「第1種フロン類回収業者登録簿」を「第1種フロン類充填回収業者登録簿」に改め、同号を同項第7号とし、同項第4号中「第13条第2項」を「第31条第2項」に、「第10条及び第11条」を「第28条及び第29条」に、「第1種フロン類回収業者」を「第1種フロン類充填回収業者」に改め、同号を同項第6号とし、同項第3号中「第12条第2項」を「第30条第2項」に、「第10条及び第11条」を「第28条及び第29条」に、「第1種フロン類回収業者」を「第1種フロン類充填回収業者」に改め、同号を同項第5号とし、同項第2号中「第11条第1項」を「第29条第1項」に、「第1種フロン類回収業者」を「第1種フロン類充填回収業者」に改め、同号を同項第4号とし、同項第1号中「第10条第1項」を「第28条第1項」に、「第1種フロン類回収業者」を「第1種フロン類充填回収業者」に改め、同号を同項第3号とし、同号の前に次の2号を加える。

(1) 第17条の規定に基づき、第1種特定製品の管理者に対し指導及び助言をすること。

(2) 第18条第1項の規定に基づき、第1種特定製品の管理者に対し勧告し、同条第2項

の規定に基づき、その勧告に従わなかったときはその旨を公表し、及び同条第3項の規定に基づき、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずること。

別表第4の総合振興局等の本庁環境生活部の分掌事項第9項に次の1号を加える。

(17) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則（平成26年経済産業省・環境省令第7号）第12条第1項及び第2項の規定に基づき、第1種フロン類充填回収業者の廃業等の届出をする者又は第1種フロン類充填回収業者であった者からの業務の実施状況の報告を受理すること。

別表第4の総合振興局等の本庁環境生活部の分掌事項第24項第1号中「第9条第2項」を「第9条第1項」に改め、同事項第27項を次のように改める。

27 食品表示法（平成25年法律第70号）の施行に関する事務

(1) 第8条第1項及び第2項の規定に基づき、食品関連事業者等若しくは食品関連事業者とその事業に関して関係のある事業者に対して、必要な報告若しくは帳簿等（2以上の総合振興局等の所管区域にわたるものを除く。）の提出を求め、又は職員に、事業所等に立ち入り、食品に関する表示の状況等を検査させ、従業員等に質問させ、若しくは食品等を無償で取去させること。

別表第4の総合振興局等の本庁保健福祉部の分掌事項第10項中「母子及び寡婦福祉法」を「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に改め、同項第1号中「母子自立支援員」を「母子・父子自立支援員」に改め、同事項第17項第60号中「第34条の15第1項」を「第34条の18第1項」に、「家庭的保育事業」を「病児保育事業」に改め、同項第61号中「第34条の15第2項」を「第34条の18第2項」に改め、同項第62号中「第34条の15第3項」を「第34条の18第3項」に、「家庭的保育事業」を「病児保育事業」に改め、同項第63号を次のように改める。

(63) 第34条の18の2第1項の規定に基づき、病児保育事業を行う者に対して、報告を求め、又は職員に、関係者に対し質問させ、若しくはその事業所等に立ち入り、設備等を検査させること。

別表第4の総合振興局等の本庁保健福祉部の分掌事項第17項第64号を削り、同項第65号中「第34条の17第4項」を「第34条の18の2第3項」に、「家庭的保育事業を行う市町村」を「病児保育事業を行う者」に改め、同号を同項第64号とし、同項中第66号を第65号とし、第67号を第66号とし、同号の次に次の1号を加える。

(67) 第35条第7項の規定に基づき、認可の申請に係る保育所が所在する市町村の長に協議すること。

別表第4の総合振興局等の本庁保健福祉部の分掌事項第17項中第87号を第90号とし、第73号から第86号までを3号ずつ繰り下げ、第72号を第73号とし、同号の次に次の2号を加える。

(74) 第56条の8第3項の規定に基づき、公私連携型保育所の設置の届出を受理すること。

(75) 第56条の8第12項の規定に基づき、公私連携型保育所の廃止の承認の申請を受理すること。

別表第4の総合振興局等の本庁保健福祉部の分掌事項第17項中第71号を第72号とし、第70号を第71号とし、同項第69号中「第35条第7項」を「第35条第12項」に改め、同号を同項第70号とし、同項第68号中「第35条第6項」を「第35条第11項」に改め、同号を同項第69号とし、同号の前に次の1号を加える。

(68) 第35条第9項の規定に基づき、認可をしない旨及びその理由を通知すること。

別表第4の総合振興局等の本庁保健福祉部の分掌事項中第20項を第22項とし、同事項第19項第2号中「こと」の次に「(札幌市の区域に係るものを除く。)」を加え、同項を同事項第21項とし、同事項中第18項を第20項とし、第17項の次に次の2項を加える。

18 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）の施行に関する事務

- (1) 第3条第1項又は第3項の規定に基づき、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定を行うこと。
- (2) 第3条第6項の規定に基づき、認定の申請に係る施設が所在する市町村の長に協議すること。
- (3) 第3条第8項の規定に基づき、認可をしない旨及びその理由を通知すること。
- (4) 第7条第1項の規定に基づき、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定を取り消すこと。
- (5) 第16条第1項の規定に基づき、幼保連携型認定こども園の設置又は廃止等の届出を受理すること。
- (6) 第17条第1項の規定に基づき、幼保連携型認定こども園の設置又は廃止等の認可を行うこと。
- (7) 第17条第5項の規定に基づき、幼保連携型認定こども園を設置しようとする場所を管轄する市町村の長に協議すること。
- (8) 第17条第7項の規定に基づき、認可をしない旨及びその理由を通知すること。
- (9) 第19条第1項の規定に基づき、幼保連携型認定こども園の設置者若しくは園長に対して、報告を求め、又は職員に、関係者に対し質問させ、若しくはその施設に立ち入り、設備等进行检查させること。
- (10) 第20条の規定に基づき、幼保連携型認定こども園の設置者に対し、必要な改善を勧告し、又は命ずること。
- (11) 第21条第1項の規定に基づき、幼保連携型認定こども園の事業の停止又は施設の閉鎖を命ずること。
- (12) 第22条第1項の規定に基づき、幼保連携型認定こども園の設置の認可を取り消すこと。
- (13) 第29条第1項の規定に基づき、認定の申請書に記載した事項等の変更の届出を受理すること。

- (14) 第30条第1項の規定に基づき、認定こども園の運営の状況の報告を受理すること。
 - (15) 第30条第2項の規定に基づき、認定こども園の設置者に対し、必要な報告を求めること。
 - (16) 第34条第3項の規定に基づき、公私連携幼保連携型認定こども園の設置の届出を受理すること。
 - (17) 第34条第9項の規定に基づき、公私連携幼保連携型認定こども園につき処分が行われる必要があると認める旨の市町村長からの通知を受理すること。
- 19 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の施行に関する事務
- (1) 第31条第3項（第32条第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、特定教育・保育施設の利用定員の設定について協議を受けること。
 - (2) 第32条第3項の規定に基づき、特定教育・保育施設の利用定員の変更について協議を受けること。
 - (3) 第39条第2項の規定に基づき、特定教育・保育施設の設置者が適正な教育・保育施設の運営をしていないと認める旨の市町村長からの通知を受理すること。
 - (4) 第39条第5項の規定に基づき、勧告に係る措置をとるべきことを命じた旨の市町村長からの通知を受理すること。
 - (5) 第41条の規定に基づき、特定教育・保育施設の設置者の名称等の届出を受理すること。
 - (6) 第53条の規定に基づき、特定地域型保育事業者の名称等の届出を受理すること。

別表第4の総合振興局等の本庁保健福祉部の分掌事項に次の1項を加える。

23 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）の施行に関する事務

- (1) 第4条第1項の規定に基づき、生活困窮者自立相談支援事業を行うこと。
- (2) 第5条第1項の規定に基づき、生活困窮者住居確保給付金を支給すること。
- (3) 第6条第1項の規定に基づき、生活困窮者就労準備支援事業等を行うこと。
- (4) 第10条第2項の規定に基づき、生活困窮者就労訓練事業の認定を行うこと。
- (5) 第10条第3項の規定に基づき、生活困窮者就労訓練事業の認定を取り消すこと。
- (6) 第12条第1項の規定に基づき、偽り等により生活困窮者住居確保給付金の支給を受けた者から、その支給を受けた生活困窮者住居確保給付金の額に相当する金額の全部又は一部を徴収すること。
- (7) 第15条第1項の規定に基づき、生活困窮者住居確保給付金の支給を受けた生活困窮者又は生活困窮者であった者に対し、報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示を命じ、又は職員に質問させること。
- (8) 第15条第2項の規定に基づき、認定生活困窮者就労訓練事業を行う者又は認定生活困窮者就労訓練事業を行っていた者に対し、報告を求めること。
- (9) 第16条第1項の規定に基づき、官公署に対し必要な文書の閲覧等を求め、又は銀行

等に報告を求めること。

- (10) 第16条第2項の規定に基づき、生活困窮者住居確保給付金の支給を受ける生活困窮者等に対し、報告を求めること。
- (11) 生活困窮者自立支援法施行規則（平成27年厚生労働省令第16号。以下この項において「省令」という。）第22条の規定に基づき、認定生活困窮者就労訓練事業に係る変更の届出を受理すること。
- (12) 省令第23条の規定に基づき、認定生活困窮者就労訓練事業の廃止の届出を受理すること。

別表第4の総合振興局等の本庁農政部の分掌事項第9項を次のように改める。

9 農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律（平成25年法律第102号）附則第9条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第4条の規定による廃止前の青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）第18条第1項の規定に基づく融資機関に対する貸付金に関する事務を行うこと（償還金及び違約金並びに延滞金の徴収に関するものを除く。）。

別表第4の総合振興局等の本庁農政部の分掌事項第16項中第24号を第43号とし、第23号を第41号とし、同号の次に次の1号を加える。

- (42) 海岸法施行細則（昭和45年北海道規則第58号）第12条第1項（同規則第12条の7において準用する場合を含む。）の規定に基づき、氏名等の変更等の届出を受理すること。

別表第4の総合振興局等の本庁農政部の分掌事項第16項中第22号を第40号とし、第16号から第21号までを18号ずつ繰り下げ、第15号を第20号とし、同号の次に次の13号を加える。

- (21) 第21条の2第1項から第3項までの規定に基づき、他の管理者に対し、操作規程の制定又は変更等を勧告すること。
- (22) 第21条の3第1項及び第2項の規定に基づき、他の管理者に対し、操作施設を含む海岸保全施設の管理につき必要な措置を命ずること。
- (23) 第21条の3第3項並びに同条第4項において準用する第12条の2第2項及び第3項の規定に基づき、命令により損失を受けた者に対する損失補償等を行うこと。
- (24) 第23条第1項及び第2項（第37条の8においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定に基づき、必要な土地を使用し、土石等の資材を使用し、若しくは収用し、車両等の運搬具若しくは器具を使用し、又は工作物等の障害物を処分し、及び現場にある者等を当該業務に従事させること。
- (25) 第23条第3項（第37条の8において準用する場合を含む。）並びに第23条第4項（第37条の8において準用する場合を含む。）において準用する第12条の2第2項及び第3項の規定に基づき、収用、使用又は処分により損失を受けた者に対する損失補償等

を行うこと。

- (26) 第23条第5項（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、業務に従事した者等に対する損失補償を行うこと。
- (27) 第23条の3第1項（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸協力団体を指定すること。
- (28) 第23条の3第3項（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸協力団体の名称等の変更の届出を受理すること。
- (29) 第23条の5第1項（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸協力団体に対し、その業務について報告をさせること。
- (30) 第23条の5第2項（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸協力団体に対し、その業務の運営の改善について必要な措置を命ずること。
- (31) 第23条の5第3項（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸協力団体の指定を取り消すこと。
- (32) 第23条の6（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸協力団体に対し、その業務の実施に関し必要な情報の提供又は指導若しくは助言をすること。
- (33) 第23条の7（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸協力団体と許可の特例について協議すること。

別表第4の総合振興局等の本庁農政部の分掌事項第16項第14号中「海岸管理者以外の者」を「他の管理者」に改め、同号を同項第19号とし、同項第13号中「海岸管理者以外の海岸保全施設の管理者」を「他の管理者」に改め、同号を同項第18号とし、同項中第12号を第17号とし、第8号から第11号までを5号ずつ繰り下げ、第7号の次に次の5号を加える。

- (8) 第14条の2第1項の規定に基づき、操作規則を定めること。
- (9) 第14条の2第3項（同条第4項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、関係市町村長の意見を聴くこと。
- (10) 第14条の3第1項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸管理者以外の海岸保全施設の管理者（以下この項において「他の管理者」という。）が定めた操作規程を承認すること。
- (11) 第14条の3第3項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、関係市町村長の意見を聴くこと。
- (12) 第14条の3第4項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、国等と協議すること。

別表第4の総合振興局等の本庁農政部の分掌事項第25項を次のように改める。

25 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）の施行に関する事務

(1) 第6条第4項（同条第6項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、市町村による農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画の作成又は変更について協議を受けること。

別表第4の総合振興局等の本庁水産林務部の分掌事項第8項第4号中「第8項」を「第9項」に改め、同項中第21号を第39号とし、第16号から第20号までを18号ずつ繰り下げ、第15号を第20号とし、同号の次に次の13号を加える。

(21) 第21条の2第1項から第3項までの規定に基づき、他の管理者に対し、操作規程の制定又は変更等を勧告すること。

(22) 第21条の3第1項及び第2項の規定に基づき、他の管理者に対し、操作施設を含む海岸保全施設の管理につき必要な措置を命ずること。

(23) 第21条の3第3項並びに同条第4項において準用する第12条の2第2項及び第3項の規定に基づき、命令により損失を受けた者に対する損失補償等を行うこと。

(24) 第23条第1項及び第2項の規定に基づき、必要な土地を使用し、土石等の資材を使用し、若しくは収用し、車両等の運搬具若しくは器具を使用し、又は工作物等の障害物を処分し、及び現場にある者等を当該業務に従事させること。

(25) 第23条第3項並びに同条第4項において準用する第12条の2第2項及び第3項の規定に基づき、収用、使用又は処分により損失を受けた者に対する損失補償等を行うこと。

(26) 第23条第5項の規定に基づき、業務に従事した者等に対する損失補償を行うこと。

(27) 第23条の3第1項の規定に基づき、海岸協力団体を指定すること。

(28) 第23条の3第3項の規定に基づき、海岸協力団体の名称等の変更の届出を受理すること。

(29) 第23条の5第1項の規定に基づき、海岸協力団体に対し、その業務について報告をさせること。

(30) 第23条の5第2項の規定に基づき、海岸協力団体に対し、その業務の運営の改善について必要な措置を命ずること。

(31) 第23条の5第3項の規定に基づき、海岸協力団体の指定を取り消すこと。

(32) 第23条の6の規定に基づき、海岸協力団体に対し、その業務の実施に関し必要な情報の提供又は指導若しくは助言をすること。

(33) 第23条の7の規定に基づき、海岸協力団体と許可の特例について協議すること。

別表第4の総合振興局等の本庁水産林務部の分掌事項第8項第14号中「海岸管理者以外の者」を「他の管理者」に改め、同号を同項第19号とし、同項第13号中「海岸管理者以外の海岸保全施設の管理者」を「他の管理者」に改め、同号を同項第18号とし、同項中第12号を第17号とし、第8号から第11号までを5号ずつ繰り下げ、第7号の次に次の5号を加える。

(8) 第14条の2第1項の規定に基づき、操作規則を定めること。

(9) 第14条の2第3項（同条第4項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、関係市町村長の意見を聴くこと。

(10) 第14条の3第1項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸管理者以外の海岸保全施設の管理者（以下この項において「他の管理者」という。）が定めた操作規程を承認すること。

(11) 第14条の3第3項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、関係市町村長の意見を聴くこと。

(12) 第14条の3第4項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、国等と協議すること。

別表第4の総合振興局等の本庁水産林務部の分掌事項第8項に次の1号を加える。

(40) 海岸法施行細則第12条第1項の規定に基づき、氏名等の変更等の届出を受理すること。

別表第4の開拓記念館の事項の事項名を「北海道博物館」に改め、同事項第1項中「北海道立開拓記念館条例（昭和46年北海道条例第4号）」を「北海道立総合博物館条例（平成26年北海道条例第91号）」に改め、同項第1号中「記念館（本館を除く。）」を「総合博物館」に改め、同項第2号を削り、同項第3号中「第14条第1項」を「第13条第1項」に改め、同号を同項第2号とし、同項第4号中「第15条第2項」を「第14条第2項」に改め、同号を同項第3号とし、同項第5号中「第16条」を「第15条」に改め、同号を同項第4号とし、同項第6号中「第17条第1項」を「第16条第1項」に改め、同号を同項第5号とし、同項第7号中「記念館」を「総合博物館」に改め、同号を同項第6号とし、同事項第2項中「北海道立開拓記念館管理規則（昭和46年北海道規則第27号）」を「北海道立総合博物館管理規則（平成26年北海道規則第72号）」に改め、同項第6号中「第12条第4項」を「第13条第4項」に改め、同号を同項第8号とし、同項第5号中「第12条第2項」を「第13条第2項」に改め、同号を同項第7号とし、同項第4号中「第11条第2項第5号」を「第12条第2項第5号」に改め、同号を同項第6号とし、同項第3号中「第9条第2項」を「第10条第2項」に改め、同号を同項第5号とし、同項第2号中「第5条第2号」を「第6条第3号」に改め、同号を同項第4号とし、同項第1号中「第5条第1号シ」を「第6条第1号シ」に改め、同号を同項第2号とし、同号の次に次の1号を加える。

(3) 第6条第2号イの規定に基づき、特別展示室の利用料金の免除について必要と認めること。

別表第4の北海道博物館の事項第2項に第1号として次の1号を加える。

(1) 第5条第4号の規定に基づき、特別な理由があると認めること。

別表第4の北海道博物館の事項第2項に次の3号を加える。

(9) 第15条第1項の規定に基づき、特別観覧等に供しないものとする。

(10) 第15条第2項及び第3項の規定に基づき、特別観覧等に供すること。

- (11) 第16条の規定に基づき、本館資料の利用を制限すること。
別表第4の保健所の事項に次の2項を加える。
- 9 難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）の施行に関する事務
- (1) 第6条第1項の規定に基づき、特定医療費の支給認定の申請を受理すること。
 - (2) 第7条第1項の規定に基づき、特定医療費の支給認定を行うこと（第9条に規定する支給認定の有効期間の更新に係るものに限る。）。
 - (3) 第7条第4項の規定に基づき、医療受給者証を交付すること。
 - (4) 第10条第2項の規定に基づき、特定医療費の支給認定の変更の認定を行うこと。
 - (5) 第11条第1項の規定に基づき、特定医療費の支給認定を取り消すこと。
 - (6) 第11条第2項の規定に基づき、医療受給者証の返還を求めること。
 - (7) 第19条の規定に基づき、指定医療機関の名称等の変更の届出を受理すること。
 - (8) 難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則（平成26年厚生労働省令第121号。以下この項において「省令」という。）第16条第1項の規定に基づき、指定医の指定の申請書を受理すること。
 - (9) 省令第19条の規定に基づき、指定医の氏名等の変更の届出を受理すること。
 - (10) 省令第20条第2項から第4項までの規定に基づき、指定医の指定を取り消し、又はその指定の効力を停止すること。
 - (11) 省令第26条の規定に基づき、医療受給者証の再交付をすること。
 - (12) 省令第35条第1項から第3項までの規定に基づき、指定医療機関の指定の申請書を受理すること。
 - (13) 省令第43条の規定に基づき、指定医療機関の業務の休止、廃止又は再開の届出等を受理すること。
 - (14) 省令第44条の規定に基づき、指定医療機関の指定の辞退の届出を受理すること。
- 10 食品表示法の施行に関する事務
- (1) 第6条第1項及び第3項の規定に基づき、食品関連事業者に対し、表示事項を表示し、又は遵守事項を遵守すべき旨の指示をすること。
 - (2) 第6条第5項の規定に基づき、指示を受けた食品関連事業者に対し、指示に係る措置をとるべきことを命ずること。
 - (3) 第6条第8項の規定に基づき、食品関連事業者等に対し、食品の回収その他必要な措置をとるべきことを命じ、又は期間を定めてその業務の全部若しくは一部を停止すべきことを命ずること。
 - (4) 第7条の規定に基づき、食品関連事業者等に対し指示又は命令をした旨を公表すること。
 - (5) 第8条第1項の規定に基づき、食品関連事業者等若しくは食品関連事業者とその事業に関して関係のある事業者に対して、必要な報告若しくは帳簿等の提出を求め、又

- は職員に、事業所等に立ち入り、食品に関する表示の状況等を検査させ、従業員等に質問させ、若しくは食品等を無償で収去させること。
- (6) 第12条第1項及び第2項の規定に基づき、一般消費者の利益が害されている旨の申出を受けること。
 - (7) 第12条第3項の規定に基づき、必要な調査を行い、適切な措置をとること。
- 別表第4に次の1事項を加える。
- 食肉衛生検査所
- 1 食品表示法の施行に関する事務（食品表示法第十五条の規定による権限の委任等に関する政令（平成27年政令第68号）第7条第1項に規定する事務のうち、栄養成分の量及び熱量に係るものを除き、と畜場法（昭和28年法律第114号）第3条第2項に規定すると畜場若しくは食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第2条第6号に規定する食鳥処理場（同法第16条第1項に規定する認定を受けた食鳥処理業者に係る食鳥処理場を除く。）又はこれらの施設と同一敷地内にある施設に係るものに限る。）
 - (1) 第8条第1項の規定に基づき、食品関連事業者等若しくは食品関連事業者とその事業に関して関係のある事業者に対して、必要な報告若しくは帳簿等の提出を求め、又は職員に、事業所等に立ち入り、食品に関する表示の状況等を検査させ、従業員等に質問させ、若しくは食品等を無償で収去させること。
- 別表第5の2の事項第13号中「第47条の3第1項」を「第47条の4第1項」に改め、同表の6の事項中第15号を第18号とし、第11号から第14号までを3号ずつ繰り下げ、第10号を第11号とし、同号の次に次の2号を加える。
- (12) 条例第9条第1項及び第2項の規定に基づき、条例第3条第1項の許可に係る行為の着手等についての届出又は条例第4条第1項の許可に係る占用の廃止についての届出を受理すること。
 - (13) 条例第10条第2項の規定に基づき、被承継人が有していた許可に基づく地位の承継についての届出を受理すること。
- 別表第5の6の事項第9号の次に次の1号を加える。
- (10) 条例第6条後段の規定に基づき、条例第3条第1項又は第4条第1項の許可を受けたものとみなされた者から行為又は工作物の設置についての届出を受理すること。
- 別表第5の8の事項に次の2号を加える。
- (19) 地すべり等防止法施行細則（昭和41年北海道規則第51号。以下この項において「施行細則」という。）第2条第2項の規定に基づき、地すべり防止工事に関する設計及び実施計画の変更について承認すること。
 - (20) 施行細則第5条の規定に基づき、地すべり防止区域内における行為又ははた山崩壊防止区域内における行為の許可に係る事項の変更について承認すること。

別表第5の9の事項に次の2号を加える。

(15) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行細則（昭和45年北海道規則第54号。以下この項において「施行細則」という。）第4条の規定に基づき、急傾斜地崩壊危険区域内における行為の許可に係る事項の変更について承認すること。

(16) 施行細則第5条第1項及び第2項の規定に基づき、着手届又は完了届等を受理すること。

別表第5の10の事項第5号中「第6条第1項」を「第7条第1項」に改め、同事項第6号中「第6条第3項」を「第7条第3項」に改め、同事項第7号中「第6条第4項」を「第7条第4項」に改め、同事項第8号中「第6条第5項」を「第7条第5項」に改め、同事項第9号中「第8条第1項」を「第9条第1項」に改め、同事項第10号中「第8条第3項」を「第9条第3項」に改め、同事項第11号中「第8条第4項」を「第9条第4項」に改め、同事項第12号中「第8条第5項」を「第9条第5項」に改め、同事項第13号中「第9条第1項」を「第10条第1項」に改め、同事項第14号中「第12条」を「第13条」に、「第9条第1項」を「第10条第1項」に、「付す」を「付する」に改め、同事項第15号中「第13条第1項」を「第14条第1項」に改め、同事項第16号中「第14条」を「第15条」に改め、同事項第17号中「第16条第1項」を「第17条第1項」に、「第10条第1項第2号」を「第11条第1項第2号」に改め、同事項第18号中「第16条第3項」を「第17条第3項」に改め、同事項第19号中「第17条第1項」を「第18条第1項」に改め、同事項第20号中「第17条第2項」を「第18条第2項」に改め、同事項第21号中「第17条第3項」を「第18条第3項」に改め、同事項第22号中「第19条」を「第20条」に改め、同事項第23号中「第20条第1項」を「第21条第1項」に、「第9条第1項」を「第10条第1項」に、「第16条第1項」を「第17条第1項」に改め、同事項第24号中「第20条第2項」を「第21条第2項」に改め、同事項第25号中「第20条第3項」を「第21条第3項」に改め、同事項第26号中「第21条第1項」を「第22条第1項」に改め、同事項第27号中「第22条」を「第23条」に改め、同事項第28号中「第25条第1項」を「第26条第1項」に改め、同事項第29号中「第26条第1項」を「第28条第1項」に改め、同事項第30号中「第28条第1項」を「第30条第1項」に改め、同事項第31号中「第29条第1項」を「第31条第1項」に改め、同表の11の事項中第23号を第41号とし、第17号から第22号までを18号ずつ繰り下げ、第16号を第21号とし、同号の次に次の13号を加える。

(22) 第21条の2第1項から第3項までの規定に基づき、他の管理者に対し、操作規程の制定又は変更等を勧告すること。

(23) 第21条の3第1項及び第2項の規定に基づき、他の管理者に対し、操作施設を含む海岸保全施設の管理につき必要な措置を命ずること。

(24) 第21条の3第3項並びに同条第4項において準用する第12条の2第2項及び第3項の規定に基づき、命令により損失を受けた者に対する損失補償等を行うこと。

(25) 第23条第1項及び第2項（第37条の8においてこれらの規定を準用する場合を

含む。）の規定に基づき、必要な土地を使用し、土石等の資材を使用し、若しくは収用し、車両等の運搬具若しくは器具を使用し、又は工作物等の障害物を処分し、及び現場にある者等を当該業務に従事させること。

(26) 第23条第3項（第37条の8において準用する場合を含む。）並びに第23条第4項（第37条の8において準用する場合を含む。）において準用する第12条の2第2項及び第3項の規定に基づき、収用、使用又は処分により損失を受けた者に対する損失補償等を行うこと。

(27) 第23条第5項（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、業務に従事した者等に対する損失補償を行うこと。

(28) 第23条の3第1項（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸協力団体を指定すること。

(29) 第23条の3第3項（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸協力団体の名称等の変更の届出を受理すること。

(30) 第23条の5第1項（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸協力団体に対し、その業務について報告をさせること。

(31) 第23条の5第2項（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸協力団体に対し、その業務の運営の改善について必要な措置を命ずること。

(32) 第23条の5第3項（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸協力団体の指定を取り消すこと。

(33) 第23条の6（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸協力団体に対し、その業務の実施に関し必要な情報の提供又は指導若しくは助言をすること。

(34) 第23条の7（第37条の8において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸協力団体と許可の特例について協議すること。

別表第5の11の事項第15号中「海岸管理者以外の者」を「他の管理者」に改め、同号を同事項第20号とし、同事項第14号中「海岸管理者以外の海岸保全施設の管理者」を「他の管理者」に改め、同号を同事項第19号とし、同事項中第13号を第18号とし、第8号から第12号までを5号ずつ繰り下げ、同事項第7号の次に次の5号を加える。

(8) 第14条の2第1項の規定に基づき、操作規則を定めること。

(9) 第14条の2第3項（同条第4項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、関係市町村長の意見を聴くこと。

(10) 第14条の3第1項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、海岸管理者以外の海岸保全施設の管理者（以下この項において「他の管理者」という。）が定めた操作規程を承認すること。

(11) 第14条の3第3項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、

関係市町村長の意見を聴くこと。

(12) 第14条の3第4項(同条第5項において準用する場合を含む。)の規定に基づき、国等と協議すること。

別表第5の11の事項に次の1号を加える。

(42) 海岸法施行細則第12条第1項(同規則第12条の7において準用する場合を含む。)の規定に基づき、氏名等の変更等の届出を受理すること。

別表第6の部長の決裁事項の項中「部次長(2人以上置かれている部にあつては、部長の定める順序によるものとする。)」を「当該事務を所管する部次長、局長、局内室長又は担当局長」に、「代表課長」を「当該事務を所管する課長、課内室長又は担当課長」に改め、同表の危機管理監、交通企画監、地域振興監、観光振興監、食産業振興監及び食の安全推進監の決裁事項の項中「当該事務を所管する局長」を「当該事務を所管する局長、局内室長又は担当局長」に、「当該事務を所管する課長(担当局長が置かれている場合であつて当該担当局長の主管する事務については、当該担当局長)」を「当該事務を所管する課長、課内室長又は担当課長」に改め、同表の消防学校長の決裁事項の項中「総務課長」を「教務課長」に改め、同表の開拓記念館長の決裁事項の項中「開拓記念館長」を「北海道博物館長」に改め、同表のアイヌ民族文化研究センター所長の決裁事項の項を削り、同表の食肉衛生検査所長の決裁事項の項中「指導課長」を「所長が指定する職員」に改める。

附 則

この訓令は、平成27年4月1日から施行する。